
帝国主義論考

～ ホブスンの『帝国主義論』に関する一考察 ～

服 部 裕*

(ドイツ文学／比較文化論)

はじめに

1880年代に本格的に始まるヨーロッパ諸国の帝国主義及びその覇権争いは、1914年に勃発する第一次世界大戦でそのピークを迎える。ヨーロッパ地域を主戦場にした第一次世界大戦は、近代ヨーロッパを先導してきた大英帝国やフランスを中心とする連合国側の勝利で終わったものの、世界史的視点から見ると戦勝国を含むヨーロッパの帝国主義国家全体の弱体化をもたらした。それと同時に、大西洋及び太平洋地域においてはアメリカ合衆国、アジア地域においては日本帝国が新興の帝国主義国家として本格的な世界デビューを果たす結果ともなった。

しかし、第一次世界大戦によるヨーロッパ列強の相対的な弱体化にも拘らず、所謂先進諸国の帝国主義政策は本質的に変わることはなかった。変わったのは、アメリカと日本がニューカマーとして大戦前から始めていた帝国主義政策、即ち領土獲得政策を着実に進めたことである。

第一次世界大戦後のヴェルサイユ体制の下で、イギリスやフランスなどの旧来のヨーロッパ列強が引き続き帝国主義政策を維持する中、そうした従来の帝国主義を覆い隠すかのように、ヴェルサイユ体制に反発するある欧州国家によって新たな領土拡大政策が実行される。ヒトラー率いるナチス・ドイツによるヨーロッパ諸国への侵略である。ヒトラーの対外政策は基本的には従来の帝国主義政策と同様に、新たな領土を獲得するものだった。しかし決定的に異質だったのは、それまでの帝国主義国家がアフリカやインドあるいは東南アジアなどのようなヨーロッパ型の文明や文化を持たない地域に領土を獲得したのに反して、ナチス・ドイツは同質の文明・文化を持つ隣国のチェコスロバキアを皮切りに、東はポーランドから東欧諸国全域を経てソ連邦まで、西は北欧からベネルクス三国を経てフランスまでも侵略したことである。もとより政治的な統合や近代的な工業化が遅れていたドイツは、1871年によくヨーロッパにあっては新興の帝国として成立し、先進のイギリスとフランスを激しく追いつけるが、第一次世界大戦の敗北によってすべてを喪失していた。その意味でヒトラーが再建を目指したドイツ帝国は、二重の意味で遅れてきた帝国主義国家だったと言える。ヒトラーが目指したのは、ドイツ帝国がこの二重の意味で失ったもの以上の領土を獲得することにあった。しかし、ヒトラーが帝国宰相に就任した1933年当時、ドイツは先の大戦の敗北で数少ない海外領土を失った上に、世界はすでに帝国主義諸国による支配の分布が決定

していたのである。(ナチス・ドイツと同様に同じレベルの文化国家を侵略することで領土獲得を目指した帝国主義国家は、朝鮮半島や中国を侵略した日本帝国だけだった。)

ナチス・ドイツは帝国主義政策と並行して特異な人種差別政策を実行する。人種差別政策はいずれの国家の帝国主義政策にも共通して見られる政策であるが、ナチス・ドイツによる人種差別政策の特異性は、ユダヤ人をはじめとする自分たちと同じ文化レベルの人々(ユダヤ人以外にもロマやシンティ、あるいは国内のセクシュアル・マイノリティや障害を負う人々)を、似非科学的な「人種理論」に基づいて徹底的に差別・排除したことにある。そして、その排除とは、これまでの帝国主義政策には見られない無差別的かつ徹底的な虐殺を意味していた。ヨーロッパ地域における領土獲得のための侵略と、それとは一見脈絡のないユダヤ民族等に対する偏執狂的な迫害政策があまりにも強烈な印象を残したため、ナチズムは従来の帝国主義政策の暴虐性さえも霞ませることになったのである。世界史的観点から見ると、帝国主義政策が持つ非人道的な悪の性格は、ナチス・ドイツと軍国主義日本の登場によって歴史的批判の眼差しから逃れることになる。

日本帝国は、ナチス・ドイツとはその国内的な統治形態こそ違え(ナチス・ドイツが様々な社会的目的集団の外にいた大衆の圧倒的な支持を基盤にして全体主義国家体制を確立した一方、昭和期の日本帝国は天皇を頂点にいただくことで近代化を進めてきた既成の権力集団によって全国民を一元的に統制する軍国主義的な国家主義国家であった)、同質の文化を持つ隣国を侵略することによって領土拡大を図ったという意味で、ナチス・ドイツと同じ性格の帝国主義政策を推し進めたと看做すことができる。

第二次世界大戦は、権威主義を基盤としたナチス・ドイツ並びに天皇制軍国主義国家の日本が、所謂自由主義連合との戦いに完全に敗北したことによって終わった。その意味で、20世紀の二つ目の大戦は、表面的には二つの大きく異なるイデオロギーがぶつかり合う戦いであつたと理解することができる。一方は個人の自由と尊厳を抑圧することで国家全体の繁栄を目指す国家主義的あるいは全体主義的なイデオロギーであり、もう一方は国家の繁栄の基盤は個人の自由であるべきであるという民主主義を基調としたイデオロギーであつた。

しかし現実には、この両イデオロギーはそれぞれの正当性のために、世界を二分して戦ったわけではない。それは結局のところ、世界における自らの覇権を求める戦いであつた。遅れてきた帝国主義国家であつたドイツと日本(並びにイタリア)は、先行する帝国主義国家のイギリスやフランスに対抗して覇権を獲得するために侵略を開始することで世界規模の戦争を誘発し、最終的には日本の真珠湾攻撃をきっかけにしたもう一つの遅れてきた帝国主義国家アメリカ合衆国の参戦によって、その覇権争いに敗北したのである。つまり、第二次世界大戦はその軍事力の大きさや破壊の規模から見て、量的には世界初の世界大戦であつた第一次世界大戦を大きく超える戦争であつたと言えるが、しかしそれは、質的な観点から見ると、ヨーロッパの列強が世界における覇権を争った第一次世界大戦と同様に帝国主義的な性格を備えていたということである。ただし、ナチス・ドイツと日本帝国の帝国主義政策には、イギリスやフランスのそれとは決定的に異なる特性があつた。それはすでに上述した通り、両国とも自分たちと同等の文化レベルを持った隣国を侵略することによって領土拡大政策を進めたということである。

以上の通り、第二次世界大戦は先行した帝国主義国家に対する遅れてきた帝国主義国家に

よる挑戦であったことがわかる。日本とドイツは世界戦に敗北することで文字通りすべてを失ったわけだが、第二次世界大戦を帝国主義政策に焦点を当てて眺めると、実は戦勝国であったイギリスやフランスもこの過酷な戦いによって大きな代償を払わされたことがわかる。イギリスやフランスをはじめとするヨーロッパの帝国主義国家は、第二次世界大戦による疲弊によって帝国の富の源泉であった植民地を失うことになったのである。宿敵ナチス・ドイツとの戦いでは決して諦めずVサイン（ヴィクトリー・サイン）をトレードマークにしていたと言われる大英帝国のチャーチルは、1947年のインド独立宣言の後に『議長を勤める』のを拒絶し『大英帝国の清算』を事実上容認することで、「イギリスが自発的に植民地支配を清算した」¹⁾ことに同意したのである。さらに帝国主義の終焉を象徴する出来事が起こる。それは、もう一つの帝国主義大国フランスから、ベトナムとアルジェリアが独立を果たしたことである。1954年のディエンビエンフーの戦いに敗れたフランスは、ジュネーブ協定を締結してベトナムの植民地支配を放棄する。さらに1962年には、フランスが19世紀前半から植民地支配し、本国と同様のデパルトマン（県）として統治してきたアルジェリアの独立を認めたのである。「それまでつねに département de la Seine（セーヌ県）と同じようにフランスの一部と考えられて来たアルジェリアを放棄することに踏み切ったときには、帝国主義は引き返すことのできない地点に到達してしまった」²⁾、つまり19世紀後半に始まった帝国主義は二度の世界大戦を経て終末を迎えることになったのである。

しかし、本当に帝国主義は終わったのだろうか。上で見たように、確かに19世紀型の帝国主義による世界支配は終わったと言えるであろう。第二次世界大戦後の世界はアメリカ合衆国とソヴィエト連邦による東西冷戦の時代を迎え、核兵器という19世紀型世界支配の時代にはなかった大量破壊兵器による極めて不安定なバランスの中に存在することになった。こうした不安定なバランスの中、アメリカ合衆国とソヴィエト連邦は二大超大国として皮肉にも安定的な世界支配を開始したのである。換言すれば、ヨーロッパの先進諸国を中心にした複雑な帝国主義競争が、第二次世界大戦後は二つの超大国の覇権争いに整理されたにすぎなかったということである。これをあえて20世紀型帝国主義と命名してみよう。

20世紀型帝国主義の特徴は、それぞれ資本主義と社会主義という二つのイデオロギーの下に大義を見出ししていたところにある。これは第二次世界大戦における自由主義とファシズム（ナチズム）との対立構造に類似する。両大国が自らの「正しいイデオロギー」を以て最終的に世界支配を果たす、という考え方も同様である。これは「権力のための権力の無限の追求」³⁾を意味し、実は（19世紀型帝国主義も含め）帝国主義の本質はここにあるとさえ言える。これについて、アーレントは以下のように述べている。

ナショナル・インタレスト

帝国主義時代の権力政治の最大の特徴は、国民的利害の局地的で有限な、従って予言可能な目標から、何ら一定の民族的、領土的目的もなく、従って予言可能な方向も持たずに全地球を踏みにじり荒廃させ得た権力のための権力の追求へのこの転換にはかならなかった。この過去への逆行はイデオロギーの水準でも明白に現われている。有名なドミノ理論に従えば、アメリカの対外政策は隣国ですらない諸国の安全を守るべくよその国で戦争をするよう委託された気であるが、この理論は明らかにかつての大いなるゲーム」の新版に過ぎない。（中略）「大いなるゲーム」の支配とは帝国主義の権力政治に

固有のこの連鎖反応であって、(中略)キプリングは(『キム』の中で)それについて言っている——「ゲームが終わるのはすべてが死んだとき、それ以前ではない」。⁴⁾

国民国家の経済の行き詰まりの中で自国の経済的利益を確保するという名目から始まった帝国主義は、最終的には経済的利益の追求という具体的な政策目標を超えた「権力のための権力の無限の追求」という「権力ゲーム」にエスカレートしたのである。この「権力ゲーム」を極めて明白かつ見事に引き継いだのが、東西冷戦期のアメリカ合衆国とソ連邦だった。

では、この20世紀型帝国主義は、果たして21世紀の現在にまで継続しているのだろうか。歴史的事実を一見すると、答えはノーであるように思える。1991年、東西冷戦の一方の超大国であったソ連邦は解体され、明らかに二極支配の時代は終わったからである。またアフガン戦争やイラク戦争が示している通り、世界の唯一の列強にのし上がったように見えるアメリカ合衆国の世界支配の力も大きく後退している。そう考えれば、いよいよ帝国主義は潰えたと考えたくなる。

本稿は帝国主義に関するホブスンの論考について考察を加えるものであるが、ではなぜ、すでに終焉を迎えたかのように見える帝国主義について論ずる意味があるのだろうか。筆者には21世紀の現在、現実には帝国主義が存在するか否かについて論断する力はない。しかし、19世紀や20世紀の時代とは比べようのない速さで情報と資本が行き交う今だからこそ、19世紀の後半に金融資本を原動力として始まった帝国主義の本質が未だ終焉を見ていないのではないかという感触はある。なぜなら、今日の世界はますます世界のあらゆる片隅からの金融資本が飛び交う「マネーゲーム」によって支配されているからである。さらに、アーレントがすでに1968年の『全体主義の起原、帝国主義』の「英語分冊版の緒言」の中で予言した通り、新たな覇権大国である中国が世界の政治・経済の舞台に登場している。アーレントが以下のように予言している通り、新たな「ゲーム参加者」を迎えた21世紀は、戦後の二大強国による帝国主義時代を経て、再び帝国主義の原点に戻ったと言えるのかもしれない。

ナツィ・ドイツに対する熱い戦争のあとにソ連とアメリカ合衆国との冷たい戦争が続かなかったとしたらという希望にどんな意味があるにせよ、人々は最近二十年間をふり返るとき、この時期を、かつてヨーロッパ諸国が支配したと多かれ少かれ同じ地域の覇権をめぐる現在の地上最大の二強国が競い合ってきた時期と見たくなる誘惑にかられる。同じ気持ちから、また人々は、ロシアとアメリカの間の新しい不安定な緊張緩和を、スターリン死後のロシアの非全体主義化の健全で自然な結果としてより、むしろ中国という第三の潜在的な世界大国の出現の結果として見がちである。もし今後の発展がこのような仮定的解釈の正しさを実証するようならば、それが意味するところは歴史的に言えば、われわれは現在途方もなく拡大された規模でかつての出発点に立ち帰っている、すなわち帝国主義時代に、第一次世界大戦に導いたあの激突のコースに逆戻りしているということになる。⁵⁾(下線は引用者による)

アーレントの予言は当たった。21世紀の今、世界で最も活発かつ露骨に帝国主義的政策を進めているのは中国と言っても過言ではない。中国の政治・経済の世界規模での伸長と進

出は、第二次世界大戦の反省から戦後は基本的に自由貿易の原則を守ってきたアメリカ合衆国をトランプ大統領の下でふたたび保護貿易主義に転じさせようとしている。まさにこの保護貿易主義こそが、近代帝国主義の淵源であったことはあとで詳しく述べることにする。

以下本稿では、ジョン・アトキンス・ホブスンの『帝国主義論』を取り上げて、帝国主義とは一体いかなるものなのかについて考える。

1. 近代帝国主義の始まり

最も早い時期に書かれ、また後の時代の研究者に最も大きな影響を残した帝国主義論は、幸徳秋水の『廿世紀之怪物帝国主義』（1901年）を除けば、J・A・ホブスンによる『帝国主義論』（1902年）であろう。レーニンやアーレントの帝国主義論も、彼ら自身が述べているとおり、その出発点にはホブスンの『帝国主義論』がある。

ホブスは1858年にイングランドのダービーに生まれ、1940年に没するまで終生、帝国主義並びにそれと結合する自民族中心的な愛国主義と軍国主義に批判的な論陣を張った人物である。その意味でホブスは、帝国主義を推進する原動力こそ愛国主義と軍国主義であると看破した幸徳秋水と考え方を共有していたと言える。秋水が『廿世紀之怪物帝国主義』を刊行したのが1901年であることを考えると、奇しくも時を同じくして洋の東西に当時現在進行中だった帝国主義を激しく批判する論客が存在していたということがわかる。ホブスはオックスフォードで学んだ後、ジャーナリストとして南アフリカに赴き、そこで野心的な一企業家に過ぎなかったセシル・ローズが、最終的にいかにしてイギリス政府とその軍事力を動員し、自らが支配する国家（ローデシア）を建設するまでに至ったかを目撃した。イギリス政府が海外進出した一企業の利益のために国家の軍隊まで出動させて、最終的には二度にわたる南アフリカ戦争（ボーア戦争）という国家戦争まで起こした事実、ホブスは民意の上に成り立っているはずの国民国家の危機を見出し、イギリス政府がなぜ帝国主義政策を積極的に採用したのかを解明しようとしたのである。

ホブスンが1901年に刊行した『帝国主義論』で批判的に分析した帝国主義の帰結は、1914年に勃発した帝国主義国家間の第一次世界大戦であった。第一次世界大戦はドイツ帝国の敗北によって終わるが、それを以て帝国主義も終焉したかと言えば、現実とは逆であった。敗北したドイツにはヴェルサイユ体制に対する国民の不満が充満することで、ドイツ帝国主義の次なるステップが潜在的に準備されることになる。それを顕在化させたのが、ヒトラーというそれまでの政治家とは大きく異なる特異な政治家であった。また、大西洋及び太平洋地域では連合国側を勝利に導いたアメリカ合衆国が、さらにはアジア・太平洋地域では日本帝国が新たに世界の帝国主義競争に参加したのである。いずれにしても、ホブスンが第一次世界大戦後も帝国主義の脅威が終わっていないと看做していたことは、『帝国主義論』の1938年版に長い序文を付していることからわかる。その序文の中で、ホブスは新たな帝国主義的野望について以下のように予言している。

もし我々が、その公然たる政策によって現時世界平和の主な攪乱者であるところの三大強国、即ちイタリア、ドイツ及び日本に眼を転ずるならば、そのいずれもが自国の現

実の乃至は企図している帝國的侵略を正当づけるために領土拡張の経済的必要性を主張していることに、我々は気づくであろう。⁶⁾

以上の引用文の中でホブスンが強調したかったのは、帝国主義による領土拡張は経済的な必要性に基づいているということであるが、ホブスンは先の大戦で敗北したドイツ、戦勝国ではあったが遅れの否めないイタリア、それに新興の日本帝国が、まさにその経済的必要性に基づいて新たな帝国主義的行動に乗り出していることを指摘し、それが今後ますます世界の平和を攪乱すると预言しているのである。

ホブスンは、近代帝国主義が一体いかなるものなのかということを定義するに当たって、まずはそれがいつ頃始まったのかということについて述べている。その解釈の根拠にしたのは、イギリス帝国が獲得した年代別の領土の広さと、それらの地域の人口等に関する膨大な資料である。その結果ホブスンは、帝国主義が本格的に開始したのは以下の通り 1884 年であると特定している。

この帝國的膨脹の性格は新領土一覧表に明らかに示されている。

便宜上一八七〇年を以て帝国主義の意識的政策の端緒を示すものと見なしてきたが、その運動は八〇年代の半ばまでは充分な勢を得なかったことは明らかであろう。領土の莫大な増加、竝にアフリカの広大な地域を我が国に帰属させた大規模な分割の方法は、ほぼ 1884 年に始まったといってよい。十五年の間に、ざっと三百万乃至三百二十五万平方マイルがイギリス帝国に附加されたのである。⁷⁾

1884 年は、ベルギーによるコンゴ領有の主張をきっかけに始まったヨーロッパ列強によるアフリカ分割支配を決めたベルリン会議が開催された年でもある。ホブスンはこのことについては多くを述べていないが、この年をさかいにして、ヨーロッパ諸国による本格的なアフリカ支配が始まったのは歴史的事実である。帝国主義政策が独り大英帝国だけの拡張政策でなく、1880 年代以降の時代の一般的な傾向であったことについて、ホブスンは以下のよう

に述べている。

またイギリスだけがひとりこの事業に携わったのでもない。かの現代帝国主義の主要特徴であるところの竝立する諸帝国間の競争は、この同じ時期の所産であった。普仏戦争の終結はフランス及びドイツにおける新植民政策の発端を劃したものであり、その効果は次の十年間に挙げられた。新たに建設されたドイツ帝国が強力な敵国とあてにならない同盟国とに囲まれ、冒険心に富むドイツ青年たちが合衆国その他の諸外国に引きつけられるのを見て、植民帝国の考えを構想したのは不自然なことではなかった。⁸⁾

ヨーロッパ諸国の帝国主義、とりわけ近代国家としての統一が遅れていたドイツ帝国が帝国主義競争に参入したことが、最終的には第一次世界大戦という帝国主義国家間の戦争をもたらしたのである。

以上見た通り、1880 年代以降の帝国主義政策は世界の運命を決定する基底的な国家政策

だったのである。しかし、ヨーロッパ諸国が世界に新たな領土を求めたのは、19世紀後半に始まったことではない。すでに15世紀後半に始まった大航海時代は、その後のヨーロッパ諸国による世界の侵略とそれに伴う植民地化を可能にしていたのである。そこで、1880年代に始まる帝国主義は、15世紀から18世紀に及ぶ植民主義と同じものなのだろうかという疑問が生ずる。

2. 近代帝国主義と植民主義

19世紀後半に始まる帝国主義は、本質的に近代初期のヨーロッパ諸国による植民主義とは似て非なるものである。これが、ホブスンの考えであった。帝国主義を定義するに当たってホブソンは以下の出発点に立つ。

帝国主義というような語について、その定義への最も近道は、それが他の類似語との関係においてもつところの特定の幅の広い内容を見出すことである。民族主義、国際主義、植民主義は、帝国主義に最も近似した三つの同種語であるが、同じように捉えどころがなく、同じように移り変るものであり、これら四つがすべて変化に富んで重なり合っている。近代政治の研究者はこの点について周到な警戒をする必要がある。⁹⁾

以上の前提に立った上で、ホブソンは明確に帝国主義と植民主義の違いを指摘することで、近代帝国主義¹⁰⁾の本質を定義する。それを説明するために、ホブソンはイギリスが領土として保有する所謂「植民領地」を以下の三種に分類している。

(一) 直轄植民地。ここでは国王が立法の全権をもち、行政は本国政府の監督の下に立つ官吏によって運営される。(二) 代議機関を有するが、責任政府を有しない植民地。ここでは国王は立法について拒否権をもつにすぎないが、本国政府が行政の監督権を留保している。(三) 代議機関並びに責任政府を有する植民地。ここでは国王は単に立法に関する拒否権を有するにすぎず、しかして本国政府は総督を除き他のいかなる官吏に対しても監督権をもたない。¹¹⁾

以上の分類を示した上で、ホブソンは「一八七〇年以後に植民地もしくは保護領としてイギリスが併合した三十九の地域の中で、第三の等級に属するものはただの一つもなく、第二の等級に属するものはトランスヴァールただ一つである」¹²⁾と指摘する。それが意味するところは、1870年以降に獲得した「植民領地」には一切の自治権を認めないということである。17世紀及び18世紀に獲得したカナダやオーストラリアなどの植民地には付与した自治権を、なぜ新帝国主義によって獲得した新たな領土には付与しなかったのか。この違いが含意する意味は極めて大きい。逆に、なぜアメリカやカナダやオーストラリアなどの旧来の植民地には自治権を認めたのかについて考えれば、その意味の違いは諒解される。それは、旧来の植民地は文字通りの植民地であり、本国から多くのイギリス人が新天地を求めて入植したのに反し、新たな「植民領地」には(「植民」という名称にも拘らず)帝国主義の主導者

あるいはその配下の者以外の所謂普通のイギリス人が移住することはなかったということである。多くの本国人の移住を前提とした植民地には、当然のこととして本国に準ずる権利を付与するために自治権を付与せざるをえなかったのに反して、本国民の入植を前提としない新たな領土に自治権を付与する意味はまったくなかったのである。イギリス政府にとっては、もとより原住民しか居住しない領地に自治権を与える意味がないばかりか、自治権を与えることはむしろ植民地支配の妨げになると考えたと言える。そのため、「保護領に対する専制的統治の手綱を一層嚴重に引締め、それらの諸国を、名目上は必ずしもそうでなくても、実質上において直轄植民地に変える方向に」¹³⁾したのである。

以上のことを踏まえて、ホブスンが旧来の植民主義との対比の中で、近代帝国主義の特徴を以下のようにまとめている。

帝国主義の増大をば、イギリス並に主要な大陸諸国の膨脹に示されたようなものと解するならば、我々は帝国主義と植民主義の相異が事実と数字によってはっきりと證明されたこと、並に次の一般的判断に充分の根拠のあることを知るのである。

第一 ―この帝國的膨脹のほとんど全部は、白人がその家族を引き連れて定住することを欲しないところの熱帯又は亜熱帯地方の政治的併呑によって占められていること。

第二 ―ほとんどすべての土地に、「劣等人種」が稠密に住んでいること。

このように最近の帝國的膨脹は、白人植民者が母国の統治様式や産業上及びその他の文明の技術を携えてゆくところの、温帯地帯における人口希薄な土地の植民とは全く趣を異にするものである。これら新領土の「占領」は極めて少数の白人、即ち官吏、貿易業者及び産業組織者の立会の下に成立し、しかしてこれら少数の白人は、ヨリ劣等で且つ政治上乃至は産業上自治に関する重要な権利を行使する能力がないと見なされた大きい群の人口の上に、政治的・経済的支配権を揮っているのである。¹⁴⁾

3. 帝国主義の目的

3.1 帝国主義の経済的意味

前節で述べた通り、近代帝国主義が本国民の入植を前提とした植民主義とは本質的に異なるものであるとすれば、それは何を目的とした膨張政策だったのであろうか。1884年に始まる帝国主義の本質を明らかにするには、その目的が何であったのかを明確にする必要がある。

ホブスンがまず着目したのは、新たな植民領地や保護領を拡大させた帝国主義が本国の外国貿易全体に占める割合であった。つまり新領土における外国市場から、その獲得と維持にかけた膨大な予算と労力に見合った国民経済的な利益があがっていたのか否かである。それを検証するためにホブスンは、1901年の一年間のイギリスの貿易の実情について指摘している。それによると、輸入総額522,310,000ポンドに対して、英領インドが7%、オーストララシャ7%、カナダ4%、英領南アフリカ1%並びにその他のイギリス属領が1%だったのに比して、諸外国からの輸入は80%を占めている。また輸出に関して見ると、総額280,499,000ポンドに対して、英領インド14%、オーストララシャ9.5%、カナダ3%、英領

アフリカ 6% 並びにその他が 4% だったの比して、諸外国は 63.5% と圧倒的な数値になっている。「かくて明らかに知られるように、帝國的膨脹は我が植民地及び属領との貿易価額に何らの増加を伴わなかったに対して、諸外国との我が貿易価額にはかなり大きな増加が生じた」¹⁵⁾ということがわかり、さらにその主な貿易相手国はイギリスが「産業上の敵と見なし、且つ我が膨脹政策によってその政治的敵意を挑発する危険ある産業国家群、即ちフランス、ドイツ、ロシア、及び合衆国」¹⁶⁾だったのである。

その他にもホブスンは様々な統計数値に基づいて、イギリスの帝国主義政策が国民経済全体に対して持つ極めて限定的な貢献と意味をあぶり出している。「植民地と外国市場を手に入れるためにあれほど莫大な公共の利益と精力と血と金とを投じたことは、イギリスがその主な生活資料を対外貿易によって獲得していたことを示すかの如く見えるであろう」が、「それは国民の産業全体のうち一小部分を供給したにすぎない」¹⁷⁾のであった。つまり、二回にわたる南アフリカ戦争が象徴するように、帝国主義の経済的、軍事的並びに人的な国家的浪費にも拘らず、そこから得る利益は極めて限定的であり、国民経済的利益には程遠いものだったということである。

3.2 帝国主義の「寄生者」

帝国主義が国民全体の経済に多くの利益をもたらさなかったとすれば、なぜイギリスをはじめとしたヨーロッパ諸国並びにアメリカ合衆国はこぞって帝国主義政策を推進したのであるのか。これが帝国主義について論ずる上で、最も重要かつ本質的な論点である。

19 世紀後半に帝国主義政策を採用した西洋列強は、その完成度の強弱はあるもののみな近代精神という新しい理念を確立した市民を基盤とする国家であった。市民の自由と平等を実現するのが近代の市民社会であり、それを可能にする新しい国家概念を具現化したのが国民国家であった。市民はもはや絶対主義時代までのように搾取されるだけの被支配民ではなく、自らの利益と他者の利益を共存させる公正な社会を求める主権者であった。そうした新たな社会及び国家を可能にするのが、産業革命にもたらされた近代文明による富の増大であり、増大する富をより公正に分配する社会システムのはずだった。その意味で、19 世紀前半に始まる本格的な国民国家を発展させる原動力は産業資本であったと言える。生産者はより効率的により多くを生産し、より高い購買力を持つ消費者がより多くを消費する。そうした循環が新たな市民社会の経済を発展させ、生産者であり同時に消費者である国民の生活をより豊かにする、それが資本主義の理想的な姿であるはずであった。

ところが、近代社会の現実理想通りには進まなかった。新たに形成された階級社会が直面したのは、社会的次元では富の多寡に基づく階級間差別であり、純粋に経済的次元では資本主義経済を定期的に襲う不況という病であった。成長のない経済的停滞は現状維持ではなく後退を意味する資本主義では、絶え間ない成長が至上命令である。経済不況は労働者階級の搾取をより強めるばかりか、産業資本家やそれに資金を託す金融資本家を追い詰める。当然ながら市場は生産過剰になり、商品売ることができない産業資本は倒産という最悪の結末を迎えることになるのである。こうした経済不況が、19 世紀の急速な発展期にある資本主義を定期的に襲ったのである。1885 年もそうした不況に見舞われていて、生産過剰という宿命的状況の中にあった。

一八八五年の商況不景気に関する委員会報告の多数意見は、この事態を次のように簡潔に述べている。「時期の性質上、我が国の商品に対する需要は以前と同じ率では増加してはいないこと。従って我が国の生産能力は我が国の需要より超過し、そして短い期間にいちじるしく増加されたこと。これは、一部分は国内において絶え間なく蓄積されつつある資本の競争に基くものであること。」少数意見の報告は、その事態を直接「過剰生産」のせいにしてしている。ドイツは一九〇〇年代の初期において、いわゆる資本並に製造工業力の供給過多によってひどくなやまされた。(中略) 東及び西アフリカ・支那及びその他の地域において、ドイツ帝国はドイツの商業的活動力に対する捌け口として、植民及び保護領の政策をとることを余儀なくされた。¹⁸⁾

不況による過剰生産がもたらすのは、金融資本のだぶつきという状況である。国内市場で商品が売れないのであれば、理論的にはそれを必要とする外国に輸出することで過剰生産の捌け口を設けることが可能となるはずである。生活水準が極めて低い地域に新たな領土を求めた帝国主義者でさえ、そうした経済理論が有効であることを認めている、ただし限定的に。帝国主義者が力説する理屈を、ホブスンは批判的観点から以下のように紹介している。

帝国主義者には次のように論証する余地が残されている。「我々は、我々の発展する製造工業に対する市場をもたなければならない。我々は、我々の余剰資本の投資に対する新しい捌け口を(中略)もたなければならない。かような拡張は我が国の如く大きなしかも増大する生産力を有する国民にとっては、生存のために必要欠くべからざるものである。我が国の人口のうち都市の商工業に委ねられる部分はますます大きくなっており、これらは生存並に仕事のため外地からの食料及び原料に依存している。これらのものを買って支払うためには、我々の商品を海外に売らなければならない。十九世紀の初めの四分之三を経過する間は、大陸諸国及び我が植民地との通商の自然的な膨脹によって、造作なくそうすることが出来た。(中略) イギリスがある種の重要工業製品に対する世界市場の事実上の独占を掌握していた間は、帝国主義は必要ではなかった。一八七〇年以降はこの工業上及び貿易上の優越性は著しく減ぜられ、他の諸国、殊にドイツ、合衆国及びベルギーは極めて急速に発展した。(中略) 我々自身の諸属領においてさえ、これらの諸国が我が旧市場を蚕食して来たことは、我々が新市場獲得のために強力な方法をとることをば、極めて緊要たらしめた。(中略) 我々と取引することを新市場の所有者達に強いるために、イギリスの外交と武力が行使されねばならなかった。(後略)」¹⁹⁾ (下線は引用者による)

すでに上でも見た通り、新たな海外領土と本国との間の貿易量がイギリス経済全体に占める割合は極めて限定的であった。それにも拘らず、帝国主義者は国民経済を救うためには、武力を行使してでもなお一層の新領土を獲得し、他の帝国主義国家に対抗しなければならないと力説していたのである。新領土獲得の表向きの目的は国民経済の向上のためとしながらも、現実にはまったく異なる動機によって帝国主義政策は進められた、というのがホブスンの主要な分析である。その異なる動機の正体は、金融資本という投資マネーである。金融資

本の投資先の確保が実体経済の改善より重要であることを、帝国主義者自身は次のように認めている。

「(前略) 新市場は大きくなかったかもしれないが、しかしそれは我が繊維及び金属部門の大工業の過剰製品に対する有用な捌け口を形成した。そしてアジア及びアフリカの奥地の龐大な人口にまで手が届いたときには、貿易の急速な拡張が起ることが予期された。

「これよりも遥かに大且つ重要なのは、对外投资領域を求める資本の圧力である。その上、製造業者及び貿易業者は外国との貿易に充分満足しているに引きかえ、投資家たちが彼らのヨリ投機的な投資の行われている諸地方の政治的併合を促進する傾向は、甚だ強力である。この資本の圧力という事実については、問題はあり得ない。国内において有利な投資を見出し得ないところの、巨額の蓄積がなされている。それは何処か他の処に使用を見つけないければならぬ。そして、それが、イギリスの貿易に対する市場とイギリスの企業に対する仕事とを開拓するために利用され得る土地で出来るだけ多く使用されることが、国民の利益に適う所以なのである。(後略)」²⁰⁾ (下線は引用者による)

以上の通り、不況による国内市場の縮小によって産業(生産)投資という捌け口を失った過剰資本は、塩漬けにしておくわけにはいかないと考えられていた。塩漬けは損失を意味するからである。過剰資本が求めたのは新たな投資先であり、それは国内でも、また同じ問題を抱えるヨーロッパの隣国でもない、と帝国主義者は考えたのである。新たな投資先は、新たな海外領土にあった。当初は国内の経済活動や社会そのものから落ちこぼれた者、アーレントの表現を借りればセシル・ローズに代表されるようなモップ²¹⁾と呼ばれる「損なわれた性格及び経歴の者」²²⁾が一攫千金を求めて始めた新たな海外領土での山師の事業を、国家の拡張政策として武力、つまりは国家の軍隊及び国家財政を使ってまで推進するには、表向きは「国民の利益」を標榜する必要があった。しかし実際は行き場のない過剰資本の投資先を確保し、そこから労せずして莫大な利潤を獲得しようとした投資家がモップと、そして最終的には国家権力と結合してそれぞれの思惑の中で進めたのが帝国主義だったのである。この結合の中心にいたのは資金を右から左へ動かすだけで莫大な利益をあげる大投資家であったことは言うまでもないが、この近代帝国主義の時代はすでに大投資家のみならず不労所得をあてにする一般の国民も増加し始めていた。その意味で、ホブスンの帝国主義論を基底にして独自の帝国主義論を展開したレーニンが指摘している通り、21世紀の現在ではますます顕著となっている金融資本主義は近代帝国主義の時代に本格的に始まったと言えるのである。²³⁾ 金融資本の投機的投資こそが帝国主義の根幹をなしていること、またこの帝国主義政策と共にイギリスが金融資本主義国家に変わり始めたことについて、ホブソンは以下のように分析している。

(前略) 我々はこれら外国投資を取り扱うにあたって帝国主義の経済学における最も重要な要素に直面しているのだということを、認識し損う筈がない。どのような数字を我々が採ろうと、二つの事実は明らかである。第一に、对外投资に対する利子として得

られる所得が、普通の輸出入貿易に対する利潤として得られる所得を遥かに凌駕したと。第二に、我が外国及び植民地貿易竝に恐らくそれからの所得が緩慢に増大したに過ぎないのに反して、外国投資からの所得を表わす我が輸入価額の部分が甚だ急速に増大したこと、これである。

前章において私は、対外貿易から利潤として得られるものは我が国民所得中いかに小さい比率を占めるかを指摘した。新帝国主義の莫大な費用と危険が、対外貿易の増加という形におけるそんな小さな成果を目的として実行されたとは、殊に獲得された新市場の大きさと性質を考慮に入れる時、理解出来ないことのように思われる。しかしながら外国投資の統計は、我が国の政策を支配する経済的勢力を明るみに出した。製造業及び貿易業階級は新市場によって利得することは殆んどなく、知らぬが仏で、彼らが貿易においてそれらの市場から得る以上のものを租税として払っているに反し、投資者にあっては事情は全く異なっている。

イギリスの近代対外政策は、主として有利な投資市場を目指しての闘争であったとい
って過言でない。年毎にイギリスは、一層広汎な範囲にわたり海外からの貢納に頼って
生活する国民になりつつあった。そしてこの貢納を享受する階級は、自己の私的投資の
分野を拡張するため竝に自己の現在の投資を保護し改善するために、公共の政策・公共
の財力・公共の兵力を使用しようとする刺激をますます強くもった。この事が恐らく近代政治における最も重大な事実であり、そして、それを隠蔽する曖昧さが我が国家にとって最も由々しい危険を構成したのである。²⁴⁾ (下線は引用者による)

国民経済を成長させることで国民生活の水準を向上させるという国民国家の理念は、資本主義の宿痾のような経済不況によってすでに19世紀後半には大きく揺さぶられていた。その結果、近代国家はより適正な富の分配の道ではなく、金融資産を有する一部の投資家の利益を優先させることで国家権力の利益を確保しようとした。「イギリスについて真であったことは、フランス・ドイツ・合衆国、竝に近代資本主義が富豪の手の中もしくは儉約な中産階級的手中に大きな余剰蓄積を置いたすべての国についても、同様に真であった」²⁵⁾ ことから、ヨーロッパ諸国を中心に帝国主義政策は推進され、その結果として帝国主義国家は必然的に利益の争奪戦としての第一次世界大戦へと向かったのである。

ホブソンは第二次世界大戦勃発直後の1940年に死去しているが、その死の直前まで、つまりヒトラー・ドイツが新たな帝国主義的膨張政策を始めた時期もなお、自著の1938年版に新たな長い序文を寄せることで帝国主義と対峙していたのである。

おわりに

ホブソンの帝国主義批判が傑出しているのは、その帝国主義論の内容が正鵠を射ているだけでなく、ヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国が現在進行形で帝国主義政策を推し進めているまさに帝国主義時代の真っ只中で批判の書を上梓したことにある。さらには日本帝国が新興の帝国主義国家として世界デビューを果たしたことに触れ、日本のその後の帝国主義化を次のように予言している。

帝国的歴史において一つの大きな新しい役割を演ずるためのこのような機会が、日本に与えられるかもしれない。もしそうなら、ヨーロッパ諸列強との日本の一時的な同盟も、日本民族にとってはイギリスや合衆国の年譜における帝国主義のどの偉業にも劣らず、「明白な宿命」の明らかな一例と思われるであろうところの路から、日本を他に転じさせそうには思われない。²⁶⁾

これはほぼ同じ時期に帝国主義批判を展開した幸徳秋水にも通ずることであるが、自らの国家も含め世界的な政治の本質を見抜き、その誤りを正そうとした洞察力は特筆に値する。

ホブスは帝国主義を批判するにあたり、近代国家が本来それに代わって取るべき政策についても言葉を尽くしている。過剰資本が故に帝国主義は必然的であるという言い訳を帝国主義者に許しているのは、ヨーロッパ諸国がそれぞれ自国の経済的利益を確保するためには、健全な自由貿易を放棄して保護主義に徹するしか道はないという間違った判断を下していることにある、とホブスは中国市場を例にひいて以下のように述べている。

(前略) 仮に支那全土が他の工業諸国の間に分割され、その各々がイギリスと支那との間の直接貿易を実質上禁止する関税を課したとしても、——これは敵対的態度について最も極端な仮定である——結局は支那の開港に基いてイギリスの外国貿易が拡張し、それから莫大な利益を受けないだろうという結論には決してならない。外国貿易の複雑さについてほんの少しの認識があれば、フランス、ドイツ或はロシアとの貿易の増大は、直接的であるにせよ或はそれらの国々と取引する他国民を通ずるにせよ、支那貿易の富の充分な分け前を我々にもたらすこと、且つそれは大きな経費と危険とを払って我々が獲得したかもしれない支那との直接貿易の分け前と比較して同じ程度に有利であることを、我々に気づかせる筈である。(中略) 貿易を通じての文明諸国民の複雑にして且つますます増大する産業的協力関係は、いかなる国民に対してもその保有する市場の利益を独占することを許さない。貿易の私的市場を所有する国民よりも、むしろ他の国民の方が、その貿易の成果からより大きな分け前を享受する場合を想像することは困難でない。

以上は自由貿易の経済学の常識であり、啓発された常識の最も平明な教訓であった。なぜそれが忘れられたか。

その答はこうである。帝国主義は自由貿易を放棄し、保護貿易の経済的基礎の上に立つ。帝国主義者が論理的である限り、彼は公然且つ確信的な保護貿易主義者になる。²⁷⁾

帝国主義を到来させたのは過度な保護貿易主義であり、それによって国内の産業資本への投資という行き場を失った金融資本が圧倒的な投資額で、海外領土において他民族を抑圧する新規事業に向けられたことによる。そこには帝国主義者が言う「国民の利益」は存在しない。あるのは、「遠距離の未開発地方をば彼ら独自の使用のため併合及び保護の方法によって獲得しようとして、彼らの政府を利用」²⁸⁾することで、遠い海外領土に投資する投資マネーを所有する一部の特権階級の利益だけである。それに反して、ホブスは国内の「一般消費者が、あらゆる生産力の上昇と歩調を合わせてその消費水準を高めるとするならば、市場

を見出すために帝国主義を利用しようと立騒ぐところの商品もしくは資本の過剰はあり得ないだろう」²⁹⁾と、国民経済の富の再分配を適正化することによって不況は乗り越えられ、その結果、帝国主義は無用となると訴えている。ホブズンは決してマルクス主義者ではなかったが、社会民主主義者であったことはうかがえる。ホブズンのそうした思想は、彼の経済理論によく表れている。

（前略）生産されるもの、もしくはされ得るものは、何でも消費され得る。というのは、生産物に対する請求権は、地代・利潤もしくは賃金として社会の或る成員の真実な所得部分を形成しており、彼は自らそれを消費するか、そうでなければ誰か他の人のもっている何か他の消費財とそれとを交換し、その人がそれを消費することが出来るからである。生産されるあらゆる物と共に、消費力も生まれる。³⁰⁾

近代に生まれた国民国家（＝民族国家）の経済が定期的に襲ってくる不況という危機を迎えたとき、帝国主義は国民（＝民族）の利益を確保するという大義の下に山師の事業家を仲介して国家権力と結びつくことで急速に台頭した。ホブズンの帝国主義批判は、それが近代国家を構成する民族の利益に反していると考えるところから発している。（その意味で、ホブズンは社会主義的ではあるが、労働者階級の利益だけを優先させるマルクス主義とは一線を画していると言える。）近代国家は国民の識字率を向上させたが、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、民衆に必ずしも高い理解力と独自の判断力を付与するまでには至っていなかった。帝国主義による新たな海外領土の獲得が国民全般に利益をもたらすという帝国主義者の言説は、識字力を高めた国民にむしろ「感情的愛国心」を醸成し、「帝国主義を大衆に押しつけ」³¹⁾たのである。そうした帝国主義者による愛国心の喚起に対して、ホブズンは帝国主義が「投資者及び貿易業者よりなる特権階級のために私的な物質的利益を公の費用において確保」³²⁾しているにすぎず、民族の利益に反するものであると断じている。

民族が自己の権力に対するこの危険な僭奪を振り払い、民族的資源を民族的利益のために使用する能力は、民主主義を政治的及び経済的現実となすところの民族的知性と民族的意思の教育に依存している。帝国主義を民族的政策と呼ぶのは、厚かましき虚言である。民族の利益は、この膨脹政策のあらゆる行為に対して敵対的である。³³⁾（下線は引用者による）

以上の引用からもわかる通り、ホブズンは社会民主主義者であると同時に、近代的国民国家の基底を成す民族主義の擁護者でもあったと言える。諸民族国家は互いにそれぞれの主権と独立を認めあうことによって、自国の利益だけを求める自民族中心主義を脱却し、諸国家の共存を可能とする真の国際主義が構築される。こうした考えに立脚して、ホブズンは帝国主義が「民族の狭隘な限界を破壊することによって、国際主義を助長し促進する」³⁴⁾という大いなる誤解と曲解を正そうとしているのである。「国際主義は諸民族の抑圧や強制的併合によっては、決して助成されることが出来ない」³⁵⁾のであり、真の国際主義の前提は「強力な、確固たる、十分に発達した、そして責任をもち得る諸国民の存在である」³⁶⁾（下線は引

用者による)。また、「個人主義がいかなる健全な形態の民族的社会主義にとっても必要不可欠であるように、民族主義は国際主義にとって必要不可欠である」。³⁷⁾

ホブスンの理想は、対等なる諸民族国家間の国際主義に基づく「世界連合と永久平和」³⁸⁾の獲得である。経済的には民族国家が保護貿易主義に陥ることなく、19世紀には実現しなかった公正な自由貿易に向けて協同することで、「民族的利害関係の外見上の衝突は消え失せ」³⁹⁾る。しかるにホブスンが生きたのは「寡頭政治もしくは似而非民主主義」⁴⁰⁾が支配する中、「民族生活の墮落した選択」⁴¹⁾である帝国主義が跋扈し、諸民族国家、否民族国家を牛耳る支配階級がそれぞれ自らの利益のみを追い求めた時代だった。それがより具体的にすべての諸国民の目に見える形で現れたのが、第一次世界大戦であり、それをさらに過激にした第二次世界大戦であった。その意味で、ホブスンが「知性ある民主主義諸国」⁴²⁾に託した「知的国際主義」⁴³⁾は実現しなかったばかりか、はるかに遠退いたと言わざるを得ない。

以上見た通り、帝国主義は同時代のホブスンという知性によって詳細に分析され、その罪悪性が批判されていた。それにも拘らず帝国主義の加害性は、1930年代に台頭したファシズムやナチズムなどの影に隠れて、希釈されている観がある。帝国主義と密接に関連しながらも、それとは異なる相貌を呈したナチズムの強烈な負のインパクトのせいで、帝国主義はヨーロッパ型文化・文明を世界に普及させたという意味で、ある種近代史における必要悪的な事象と捉えられ、免責されてきてしまっていると言ったら言い過ぎであろうか。しかしホブスンも指摘している通り、「帝國的國家が他の國民及び彼らの土地を力づくで征服するのは、その収奪するところと同等の奉仕を被征服者に対して与えるためであるという主張は、周知の虚偽である」⁴⁴⁾(下線は引用者による)というように、帝国主義の罪責は明白である。

帝国主義の歴史的な罪責を考える上で重要なのは、ファシズムやナチズムが帝国主義とは無縁な源から生じたのではないということを明確にすることである。帝国主義の大きな脈絡の中でナチズムが代表する全体主義的事象について考えてみると、両者それぞれの罪悪性の実体とその連続性が浮かびあがってくるはずである。帝国主義は、近代國家の階級社会が極端に偏った利益構造を構築した結果、支配階級の一部が國家權力と結びつき國家的利益を独占するために作り上げた装置であった。その結果、ヨーロッパの帝国主義國家は自國の利益を確保するという名目で、第一次世界大戦という一大惨事を引き起こした。特に敗戦したドイツの場合、その國民が多大なる疲弊を強いられ、富を持たない階層を中心に階級社会への不満が充満する。そうした不満を金融恐慌によるさらなる混乱を足がかりにして吸収したのが、ヒトラー率いるナチ党であった。つまり、ヒトラーは支配階級が牛耳る階級社会を否定し、民族構成員の同一性と平等性に基づく無階級社会を基盤とした強いドイツを打ち建てるというスローガンで帝國議會選挙に勝利したのである。さらには、ユダヤ資本こそが支配階級の元凶であるというのがヒトラーの訴えであった。しかし、合法的な方法で國家權力の座に就いたヒトラーが実際に建設したのは、平等なる無階級社会ではなく個人の自由と尊厳を奪う全体主義國家であった。

以上のように、帝国主義は列強の覇権争いとしての世界大戦を招来したばかりでなく、國民國家の理念そのものを反故にする全体主義の台頭をも準備したのである。これは、帝国主義こそが全体主義成立の前提であったと分析するアーレントの極めて逆説的な仮説である。

21世紀の今日、世界はふたたび政治的には排外的な民族主義、経済的には世界最大の経

済大国であるアメリカ合衆国の保護主義、さらには中国の「一帯一路」と名づけられた後進諸国への急激な資本投下やナチス・ドイツによるチェコ・ズデーテン地方の併合を想起させるようなロシアの民族主義的なクリミア併合など、かつて帝国主義時代やその後の全体主義が台頭した時代に世界が経験した事象と類似する状況が出現している。また、かつての帝国主義を強力に推し進めた金融資本主義が今日の世界経済をも支配し、富の偏在を拡大させ続けている。そうした現実の中、我々は今一度かつての帝国主義を批判的に捉え直すことによって、今日の世界がいかなる構造の中に存在しているのかについて改めて省察する必要がある。

本稿ではホブスンの帝国主義の定義を跡づけてきた。ホブスンの後、その理論に触発されてレーニンやアーレントなどが帝国主義についての考察を深めている。また日本では、幸徳秋水がホブスンと同時期に独自の帝国主義論を発表して、その野蛮性を批判している。それらについては稿を改めて論ずることとする。

註

- 1) ハンナ・アーレント：『全体主義の起原2、帝国主義』、みすず書房、2013年、iii頁
- 2) 前掲書：iii頁
- 3) 前掲書：v頁
- 4) 前掲書：v頁
- 5) 前掲書：iv頁。中国の大国化は、事実上1964年の核兵器の保有のときに開始したと考えてよい。
- 6) ホブスン：『帝国主義論、上巻』、岩波文庫、昭和49年、17頁；原文の旧漢字表記は、引用者によって新漢字表記に改めてある。以下同様。
- 7) 前掲書：64頁
- 8) 前掲書：64頁
- 9) 前掲書：41頁
- 10) ホブスンは1884年から本格的に始まる帝国主義を、時には近代帝国主義、時には新帝国主義（69頁）あるいは単に帝国主義と呼んでいる。
- 11) ホブスン：『帝国主義論、上巻』、69頁
- 12) 前掲書：69頁
- 13) 前掲書：70頁
- 14) 前掲書：72頁
- 15) 前掲書：83頁
- 16) 前掲書：83頁
- 17) 前掲書：74頁
- 18) 前掲書：135頁
- 19) 前掲書：125頁
- 20) 前掲書：127頁
- 21) ハンナ・アーレント：42頁。アーレントは、セシル・ローズに代表される外国の低開発地域で一攫千金を狙っていた山師的存在のことをモップと呼び、彼らが権力と結びつくことで本国政府を帝国主義へと向かわせる道を開いたと指摘している。
- 22) ホブスン：『帝国主義論、上巻』、101頁
- 23) レーニンはホブスンの理論を規定にして1917年に『帝国主義』を著し、資本主義は最終的には金融資本が産業資本と結合・集中されて金融資本主義へと至ると論じている。レーニンの『帝国主義』については、別の機会に詳しく論ずることとする。
- 24) ホブスン：『帝国主義論、上巻』、104頁
- 25) 前掲書：105頁
- 26) ホブスン：『帝国主義論、下巻』、岩波文庫、昭和30年、249頁
- 27) ホブスン：『帝国主義論、上巻』、120頁
- 28) 前掲書：136頁

- 29) 前掲書：137 頁
- 30) 前掲書：137 頁
- 31) ホブスン：『帝国主義論、下巻』、300 頁。帝国主義と民衆の愛国心との関係については、幸徳秋水の考え方と極めて近似しているが、それについては、別の機会に論ずることにする。
- 32) 前掲書：301 頁
- 33) 前掲書：301 頁
- 34) 前掲書：301 頁
- 35) 前掲書：301 頁
- 36) 前掲書：301 頁
- 37) 前掲書：302 頁
- 38) 前掲書：301 頁
- 39) 前掲書：302 頁
- 40) 前掲書：302 頁
- 41) 前掲書：308 頁
- 42) 前掲書：302 頁
- 43) 前掲書：303 頁
- 44) 前掲書：308 頁